付録　全国商工新聞　2021/9/20 発行
全国商工団体連合会発行　第 3475 号

全国商工新聞

川越・東松山民商　民商だより

2021/9/15
NO.33

川越市小仙波町 3−15−5　TEL049-222-4344　FAX 049-225-0340
民商の新ホームページ　http://www.kawagoehigasimatuyama.org/

総選挙で変えよう　中小業者の要求が実現する政権へ

菅首相が自民党総裁選の不出馬を決めました。コロナ失策が続き、内閣支持率も低下しています。日本学術会議の任命拒否問題から始まり、新自由主義路線での中小零細企業潰し、「政治とカネ」の問題で閣僚を辞任させその説明責任を果たさないなど、多くの問題を残したままの政権投げ出しは許せるものではありません。

10 月、もしくは 11 月には必ず総選挙が行われます。川越市の 7 区、東松山・比企地域での 10 区では、初めてとなる野党共闘での統一候補が準備されています。

市民と野党の共同で野党連合政権を実現させ、中小業者の要求が実現する社会を進めましょう。

政権交代で、消費税の５％への減税、インボイス制度の中止を

コロナ禍で、中小零細業者の全ての商売が落ち込んでいます。コロナ前に増税となった消費税 10%が、商売継続の危機に直面する中小業者へ重くのしかかっています。

現在６２の国と地域が、日本の消費税に当たる付加価値税を減税しています。

図2

10%となった消費税は、国の一般会計税収で、所得税と法人税を抜いてトップの税収となりました。コロナで苦しむ中、自民・公明与党は、消費税減税を拒否し続けています。

来月 10 月からインボイス制度の登録申請が始まります。実施は 2023 年 10 月からと決定しています。制度が始まると、売上 1000 万以下の免税業者も消費税を納めなければならなくなります。

政府は、この免税業者からの消費税増収を年間 2480 億円と試算しています。これは国が 105 台の追加購入をした F35 戦闘機の購入・維持費 8 台分です。

現在、自民党 113 名を含む国会議員の約 48%が、消費税率の引き下げを求めています。政権交代で、消費税減税、インボイス制度を中止に追い込みましょう。

廃業させない　第２弾持続化給付金支給・中小業者のコロナ支援拡充を

2021 年 8 月の倒産件数は 449 件と過去最少となりました。金利 0 融資、雇用調整助成金等の政策で、「ギリギリなんとかなっている」状態です。しかしこれらの制度も、年内に終了が決定しています。

倒産件数に含まれない中小零細業者の休廃業件数は、過去最多です。コロナ支援策が圧倒的に足りません。

協力金飲食店は、多い所で 1000 万円以上の協力金が出ています。それでも、昼間は正社員で働く従業員やパートがいる飲食店では、家賃を含め協力金では足りていない状況です。

飲食業では協力金受給も、飲食以外の業者への支援はわずか　申請不備ループも

飲食店で接客業をしている A さん、契約しているお店が休業していて 1 月から仕事がほとんどありません。厨房機器修理を営む B さん、飲食店が動いていないので厨房機器が壊れません。家具輸入卸販売を営む C さん、材料の木材価格高騰で販売につながりません。

売上 50%減で、国の一時支援金、県の追加支援金を合わせて 125,000 円しか支援がありません。緊急事態要請・まん延防止等重点措置が延長されなければ、これも 9 月分で終了予定です。

立憲など野党は、持続化給付金の再給付を検討しています。給付金不備問題では、日本共産党清水議員の委員会質問で運営側の対応が大きく変わりましたが、不備ループ・不支給問題では、民商の全国組織である全商連が中小企業庁に対して早期解決を求めています。

持続化給付金の支給額は総額 5.5 兆円。前述の F３５戦闘機の購入・整備費総額は 6.2 兆円。軍事費を削って、コロナ支援に回すべきです。

前回２０１７の総選挙　野党共闘ならば自民党得票率を超えていました
選挙で変えよう　子供や家族、仲間に投票を呼びかけよう

4 年前の総選挙の投票率が 53%、2 年前の参院選挙は 48%でした。先月行われたコロナ禍での横浜市長選では、11%以上投票率が上昇するなど、市民の政治に対する意識が上がっています。

民商の管轄する埼玉 7 区、埼玉 10 区では、前回総選挙の野党の合計得票率は、自民党の得票率を超えていました。今ならば政治は変えられます。

商売継続、地域経済の活性化を求め、総選挙で政治を変えましょう。家族や子どもたち、仲間に投票を呼び掛けましょう。

自公政権に総選挙で審判を

毎月 9 日、民商も参加する「憲法改悪反対川越共同センター」は、川越駅西口で駅頭宣伝を行っています。今月は 17 名が参加し、通勤帰りなどの市民に対して、「総選挙で憲法改悪をたくらむ自公政権に審判を下そう」と訴えました。

編集幸喜　埼商連主催のオンライン・インボイス学習会を 9/22（水）19：00～20：30 で開催します。前半は湖東京至税理士の解説、後半はインボイス制度のポイント解説となっています。資料の用意があります。FAX、メール、LINE で送付いたします。視聴される方は事務所までご連絡ください。制度を知り、学んで、インボイス制度を中止に追いやりましょう。